

シャルクル・アウサト紙（サウジアラビア）による安倍総理書面インタビュー
（8月24日付1面・2面）

（問）今回、貴総理が中東を再訪問する目的は如何。クウェート、バーレーン、カタールにて議論される予定の議題は何か。

（総理）今回の訪問の目的は、本年5月にサウジアラビア、アラブ首長国連邦、トルコを訪問した際に宣言した日本と中東との関係の抜本的な強化、すなわち、「安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップ」を、バーレーン、クウェート、及びカタールにも拡大することです。

具体的には、政治・安全保障面での協力：「協働」、経済関係の拡大・深化：「共生と共栄」、文化・人的交流の強化：「寛容と和」をキーワードに、各国との間で、エネルギーのみならず、経済、政治、安全保障、農業、医療、教育といった幅広い分野で、重層的な協力関係を発展させることを目指しています。

以上を踏まえ、今回の訪問では、各国首脳等と、幅広い分野における二国間協力や地域情勢等について、率直な意見交換を行う予定です。

（問）貴総理にとって今回の中東訪問は過去4か月で2回目となるが、現下の中東情勢についての貴見如何。特に、パレスチナとイスラエル間の歩み寄りのために世界規模で広範な尽力がなされていること、エジプト情勢、シリア情勢についての見方をお聞かせ願いたい。

（総理）中東和平の実現は地域の歴史的課題であり、中東地域の安定は、日本を含む国際社会の安定に直結しています。この問題の解決は、当事者間の対話と合意なくして解決は不可能です。先月末に再開された直接交渉が結実するよう、国際社会はこれを積極的に後押ししていくべきです。

日本は、国際社会と連携して、地域の安定に尽力していく所存であり、日本は中東和平プロセスを極めて真剣に支援しています。

要人や特使派遣による双方への政治的働きかけに加え、双方の青年の招へい事業、また、パレスチナ経済の自立をイスラエル、ヨルダンと共に支援する「平和と繁栄の回廊」構想、東アジア諸国の知見を対パレスチナ支援に動員する国際会議（CEAPAD）等、日本独自の取組みを展開しながら、当事者間の信頼醸成や経済支援を行っています。

日本は、経済分野、エネルギー分野から政治や文化・人的交流に広がる重層的な関係を地域諸国と構築することで、地域の安定性に対する認識を共有しながら、共に地域課題の解決に取り組んでいく考えです。本年に入って私が2回、

岸田大臣が1回、中東を訪問し地域各国との関係強化に努めているのはこうした考えに基づくものです。

エジプトの現状について日本は強い関心と懸念を有しています。全ての当事者に対し、暴力を行使せず、最大限の自制と責任ある行動を呼びかけるとともに、中東地域の要のひとつとして重要なエジプトの情勢が早期に安定し、人権や法の支配の尊重の下、民主的な改革が進むことを期待しており、その旨をエジプト暫定政府側に直接伝えています。

シリア情勢については、甚大な人道被害や地域全体への影響を強く懸念しています。

日本は、現在までに計約9,500万ドルの緊急人道支援を行っているほか、ヨルダン政府に対する約1.2億ドルの円借款、シリア国内における政府や国際機関の支援の手が及ばない地域への保健分野での新たな支援方針（クロスボーダー支援の開始）を発表しました。今後も引き続き、日本として可能な役割を果たしていきたいと考えています。